

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24年 2月 8日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	107,290	120,476	140,720
経常利益(百万円)	11,905	12,628	13,465
四半期(当期)純利益(百万円)	7,151	6,878	7,959
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,997	6,827	7,652
純資産額(百万円)	65,506	68,859	64,440
総資産額(百万円)	165,054	170,326	155,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	342.57	332.33	380.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	40.4	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,250	9,377	14,291
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,316	7,421	8,201
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,177	1,008	3,919
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	13,214	14,219	13,273

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	150.63	149.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生で大打撃を受けた後、持ち直しの動きが見られたものの、欧州の金融危機及び急激な円高の進行など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、販売面におきましては、東日本大震災の影響による消費の落ち込みや、製品値上げの実施に伴い不採算取引の見直しを行いました。他方、汎用製品及び軽量化製品の拡販に加え、新デザイン容器や新機能容器であるマルチF P（-40 ~ +110 の耐寒・耐熱を備えた発泡ポリスチレン容器）の採用も好調であったことから製品売上数量は前年同期比104.7%と伸長しました。

製品売上高は、販売数量が伸びたことに加え、平成22年12月に鶏卵パックや農産物向け容器の製造販売をするダイヤフーズ㈱を連結グループ化したこと、第2四半期連結会計期間からお客様にご協力いただいた製品値上げの効果が顕在化したことから、前年同期比108.3%と堅調に推移しました。

商品売上高は、平成22年10月に包装資材問屋のインターパック㈱が連結グループに加わり、商品取扱量の拡大に努め、前年同期比124.7%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,204億76百万円、前年同期に比べ131億86百万円の増収（前年同期比112.3%）となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高の売上高となりました。

利益面におきましては、前期第4四半期連結会計期間から当社製品の原材料価格は次第に高騰を続け、原材料コストは前年同期に比べ約33億円の増加となり、設備投資など経費が約10億70百万円の増加となりました。一方、売上数量の増加、新製品効果、グループ全体でのコスト改善に加え、製品値上げによる効果などの利益改善額は総額で約51億円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は126億28百万円（前年同期比106.1%）となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高の経常利益となりました。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、特別損失として、東日本大震災に関わる費用1億89百万円及び電力制限対策費（自家発電機移設費用）51百万円、合計2億41百万円を計上したことに加え、法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴い税金費用が1億96百万円増加した結果、68億78百万円（前年同期比96.2%）となりました。

設備面では、平成23年5月より中部第2配送センターとアイ・ロジック中部ピッキングセンターが稼働し、物流品質及びサービスレベルの更なる向上を図るとともに、流通コスト削減の提案を推し進めており、8月には、地方を地盤に店舗展開する大手スーパーマーケットへ食品用包装資材の納入を開始しました。

また、平成23年5月には、中部リサイクル工場のPET（ポリエチレンテレフタレート）メカニカルリサイクルプラントで生産された再生PETフレークを食品容器用途に使用することについて、米国食品医薬品局（FDA）よりNo Objection Letter（NOL）を取得しました。今夏には、中部リサイクル工場にてPETメカニカルリサイクルプラントの2号機が稼働の予定です。

さらには、PET二軸延伸製品（耐熱性向上と強度アップを実現したPET透明容器では世界初となる二軸延伸シートからの成型品）の生産と、商品取扱量拡大に向けたアイ・ロジック関東ピッキングセンターの拡充を目的としたピッキングセンターを併設した関東新工場の建設が、今春の稼働に向けて進行しております。

なお、東日本大震災の被災により稼働を停止しておりました東北工場は、生産を山形工場に完全移管しており、今後の東北地区復興に備えたピッキングセンターにリニューアルのうえ、商品の一層の拡販に努めてまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の推進につきましては、全国9ヶ所の選別工場を主たる事業所として、折箱タイプ容器組立工場、特例子会社、リサイクル選別分野での事業提携会社も含めた事業所・工場等において、グループ全体で平成23年12月末現在387名の障がい者を雇用しております。これら障がい者は、主としてリサイクル回収トレーの選別作業に従事し、リサイクルペレットの品質向上に貢献しております。なお、営業外収益内の補助金収入5億13百万円につきましては、主に障がい者就労支援に関わる助成金等で、これにより、製造に関するリサイクルコストの低減につながっております。

また、平成24年2月22日からの3日間、『春呼ぶ 元気売り場 百選』をテーマにエフピコフェア2012を開催いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9億45百万円増加し、142億19百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、93億77百万円（前年同期は62億50百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益122億91百万円と減価償却費70億98百万円及び仕入債務の増加48億40百万円などによる資金の増加、売上債権の増加108億38百万円及び法人税等の支払額49億7百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、74億21百万円（前年同期は53億16百万円の支出）となりました。

これは主に配送センター・ピッキングセンター及び工場生産設備等の取得による支出72億59百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、10億8百万円（前年同期は11億77百万円の獲得）となりました。

これは主に借入金等の純増加額33億49百万円、配当金の支払23億58百万円及びリース債務の返済による支出19億92百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気は足踏み状態が続き、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き社内改善を推し進め、製品の更なる軽量化と食環境の変化及びお客様のニーズに対応した新素材・新機能・新デザインなど、製品開発に尽力し、商品取扱いの拡大をも図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,142,106	22,142,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	22,142,106	-	13,150	-	15,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,443,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,681,400	206,814	-
単元未満株式	普通株式 16,806	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	-	-
総株主の議決権	-	206,814	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目 12番15号	1,443,900	-	1,443,900	6.52
計	-	1,443,900	-	1,443,900	6.52

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第一営業本部副本部長 (兼)東京営業第3部 ジェネラルマネージャー	取締役	第一営業本部副本部長	高橋 正伸	平成23年11月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,273	14,219
受取手形及び売掛金	31,540	42,385 ²
販売用不動産	12	12
商品及び製品	12,573	13,779
仕掛品	144	125
原材料及び貯蔵品	1,976	2,122
その他	4,538	3,773
貸倒引当金	47	59
流動資産合計	64,011	76,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,469	34,480
機械装置及び運搬具(純額)	8,240	8,231
土地	26,384	26,639
リース資産(純額)	9,455	8,481
その他(純額)	5,694	8,339
有形固定資産合計	83,244	86,171
無形固定資産		
のれん	2,192	1,808
その他	963	890
無形固定資産合計	3,155	2,699
投資その他の資産	5,327 ¹	5,096 ¹
固定資産合計	91,727	93,967
資産合計	155,738	170,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,905	23,744
短期借入金	19,250	19,510
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	2,465	2,768
賞与引当金	1,576	862
役員賞与引当金	90	73
その他	9,396	12,303
流動負債合計	66,685	74,262
固定負債		
長期借入金	14,135	17,225
退職給付引当金	1,837	1,995
役員退職慰労引当金	1,047	1,086
その他	7,591	6,897
固定負債合計	24,612	27,204
負債合計	91,298	101,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	40,092	44,569
自己株式	4,937	4,937
株主資本合計	64,148	68,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	201
その他の包括利益累計額合計	256	201
少数株主持分	35	32
純資産合計	64,440	68,859
負債純資産合計	155,738	170,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	107,290	120,476
売上原価	73,885	83,682
売上総利益	33,405	36,794
販売費及び一般管理費	21,798	24,665
営業利益	11,606	12,129
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	76	67
補助金収入	400	513
その他	333	335
営業外収益合計	824	922
営業外費用		
支払利息	371	305
コマーシャル・ペーパー利息	10	14
その他	144	103
営業外費用合計	526	423
経常利益	11,905	12,628
特別利益		
固定資産売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	77	-
賞与引当金戻入額	32	-
受取保険金	22	-
負ののれん発生益	219	-
その他	66	-
特別利益合計	420	2
特別損失		
固定資産除売却損	174	20
投資有価証券評価損	63	75
災害による損失	-	241
和解金	56	-
その他	-	0
特別損失合計	294	338
税金等調整前四半期純利益	12,031	12,291
法人税、住民税及び事業税	4,319	5,227
法人税等調整額	558	182
法人税等合計	4,878	5,410
少数株主損益調整前四半期純利益	7,153	6,881
少数株主利益	1	2
四半期純利益	7,151	6,878

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,153	6,881
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	155	54
その他の包括利益合計	155	54
四半期包括利益	6,997	6,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,996	6,824
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,031	12,291
減価償却費	6,714	7,098
負ののれん発生益	219	-
賞与引当金の増減額(は減少)	863	714
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	72	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	129	157
投資有価証券評価損益(は益)	63	75
固定資産除売却損益(は益)	173	18
受取利息及び受取配当金	90	73
支払利息	381	319
災害損失	-	241
売上債権の増減額(は増加)	10,740	10,838
たな卸資産の増減額(は増加)	111	1,359
未収入金の増減額(は増加)	333	386
仕入債務の増減額(は減少)	5,355	4,840
その他	424	1,991
小計	12,702	14,460
利息及び配当金の受取額	90	73
利息の支払額	368	303
保険金の受取額	22	500
災害損失の支払額	-	445
和解金の支払額	56	-
法人税等の支払額	6,140	4,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,250	9,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,637	7,259
無形固定資産の取得による支出	208	199
投資有価証券の取得による支出	14	75
投資有価証券の売却による収入	522	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	115	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,466	-
長期貸付けによる支出	63	22
長期貸付金の回収による収入	494	85
その他	239	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,316	7,421

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,720	1,400
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	5,000	-
長期借入れによる収入	13,000	13,700
長期借入金の返済による支出	9,250	11,750
自己株式の取得による支出	3	0
リース債務の返済による支出	2,299	1,992
配当金の支払額	2,249	2,358
少数株主への配当金の支払額	-	6
その他	300	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177	1,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,111	945
現金及び現金同等物の期首残高	11,102	13,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,214	14,219

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 101百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 92百万円
2	2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 2,125百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	災害による損失は、東日本大震災関連によるもので、その内訳は次のとおりであります。 建物・設備修繕費 25百万円 たな卸資産減失損 30 自家発電機移設費用 51 その他 133

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,241百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 27 現金及び現金同等物 13,214	現金及び預金勘定 14,219百万円 現金及び現金同等物 14,219

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,208	58	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	342円57銭	332円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,151	6,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,151	6,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,876	20,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,200百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....58円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。